九州大学学術情報リポジトリ
Kyushu University Institutional Repository

『持続可能な地域づくりと学校: 地域創造型教師のために』 : 著者：宮前耕史・平岡俊一・安井智恵・添田祥史

石村, 秀登
熊本県立大学: 教授

https://doi.org/10.15017/2556601

出版情報：生活体験学習研究. 18, pp.59-61, 2018-07-30. 日本生活体験学習学会
バージョン：
権利関係：

日本生活体験学習学会誌　第18号　59－61（2018）

『持続可能な地域づくりと学校
― 地域創造型教師のために ―』

編著：宮前耕史・平岡俊一・
安井智恵・添田祥史

わが国は、本格的な人口減少社会を迎えており、それに伴って、多くの社会的課題が浮き彫りになりつつある。こうなることはすでにかなり前から分かっていたはずなのに、我々は、その諸課題に対して先んじて有効な手立てを講じることができなかったのではないか、と感じている。

このような認識は、学校教育においても同様である。本書の序章ならびに終章でいみじくも指摘されているように、人口減少社会であっても、全体として学校教育ではこれまでの人口増加社会と同様のあり方が維持されており、それゆえ学校はいまだに相も変わらぬ「人口流出装置」なのである。

しかし、学校統廃合や自治会組織の破綻などによって地域消滅が現実味を帯びてくると、これまでの学校や教師の機能や役割が改めて問いに付される。学校教育は、地域の人口減少を加速させ、地域を存続不可能なものへと解体してしまうことに加担しているのではないか。はたしてこれからも、学校教育はこれまでのような仕方で成り立っていくのか。

本書は、このような学校教育の方向性の根幹に関わる問題意識を基底とし、学校教育と地域社会との複雑な関係を、持続可能な地域づくりの具体的な実践事例をとおして明らかにすることを試みている。そして、その関係を新たに紡ぎ出す要として「地域創造型教師」という概念を提唱し、その養成を提案した、意欲的な研究書である。

以下、本書の大まかな構成を示し、内容を概観して紹介する。

はじめに
序　章　持続可能な地域づくりと学校－課題としての「地域に根ざした教師」像－
第Ⅰ部　「学校発」の地域づくり－「うらほろスタイルふるさとづくり計画」－
　第１章　「うらほろスタイルふるさとづくり計画」とその特徴
　第２章　「うらほろスタイルふるさとづくり計画」の成り立ち
第Ⅱ部　全国事例
　第３章　NPO による学校での地域・環境教育に対する支援活動の展開－北海道浜中町・霧多布湿原ナショナルトラストの事例から－
　第４章　コミュニティ・スクールを核とした地域創造の可能性－子ども・大人・地域をつなぐ岐阜市のコミュニティ・スクールの展開－
　第５章　コミュニティビジネスと「ふるさと学習」との連動
終　章　「地域資源」としての学校と「地域創造型教師」像

まず第Ⅰ部は、「学校発」の地域づくりとして、北海道十勝郡浦幌町の「うらほろスタイルふるさとづくり計画」を取り上げている。この計画の特徴は、以下の３点にあるという。

①「子どもを軸」とした地域人材形成の取り組み
②「学校を舞台」とした正規の教育課程における取り組み
③ボトムアップで成り立ち推進される「学校発」の取り組み

これらの特徴は、次のように要約することができよう。すなわち、その地域の学校に通っている子どもたちを町の将来を担う人材に育てる、という明確な方向性を打ち出し、それに資する様々な活動を総合的な学習の時間を中心とした学校の教育課程に位置づけ、学校からのアプローチによって地域のNPOや行政等が一体となり、地域創造のスタイルを確立させている、というものである。これは、「うらほろスタイル推進地域協議会」（学校、NPO法人、町教育委員会、町づくり政策課、（株）ノースプロダクション、地域おこし協力隊）へと拡大発展しており、町を挙げての地域創造活動になっていると言ってよい。

続く第Ⅱ部は、全国事例を三つ取り上げて紹介し、その特徴を明らかにしている。

一つ目は、学校における地域・環境教育活動をNPOが支援する取り組みである。小・中学校において、NPOの拠点である湿原エリアを中心に年間30回程度の自然体験学習プログラムを実施したり、NPOが浜中町内の霧多布高等学校と連携し、「浜中学」という地域教育に関するプログラムを展開して、研究発表を行ったりしている。地域に根ざしたNPOが主体となって継続的な教育活動が展開されている好例であり、ここでNPOは、学校に対して教育プログラムを提供する支援組織として機能している。地域・環境教育活動においては、「地域協働」に基づいた事業展開が重要であり、「地域協働型組織」なる推進組織を設立することの必要性が示されている。

二つ目は、コミュニティ・スクールを核とした地域創造である。岐阜小学校コミュニティ・スクールを例に、「地域創造型」教育実践の可能性を探っている。コミュニティ・スクール導入から年月を経るにつれて、制度がスタートした段階での地域活用型から、活動が拡大充実していく地域活用・参加型へ、そして地域住民や保護者の主体性が高まって地域創造型へと変容していくプロセスが明らかにされる。コミュニティ・スクールに関する意識調査の結果を用い、地域が学校に協力的になった、保護者や地域住民が学校に来やすくなった、学校と地域が情報共有するようになり、連携した取組が組織的に行えるようになった、特色ある学校づくりが進んだ、などの変化が示される。そして、持続可能な地域づくりのために、地域にとってどのような教育が必要なのかを、教師・保護者・地域が共に考えて実施していく必要がある、と述べる。

三つ目は、コミュニティビジネスによる地域再生の先進事例である。財政破綻寸前から再出発した青森県大鰐町は、「プロジェクトおおわに事業協同組合」の活動によって、平成28年に財政健全化を達成する。この事業協働組合では、コミュニティビジネスを通じて地域の活性化を図り、公共施設の指定管理、組合員の生産物からの商品開発事業、特産品の共同販売事業を行っている。このコミュニティビジネスの活動には、子どもの参画や子どもと大人との協働が含まれる。小学校高学年の「OH!! 鰐元気隊キッズ」が、清掃活動、野菜づくり、物品販売などを行い、小学校教職員も活動に加わるなど、学校との協働体制も見られる。最後に、このような展開を可能にした条件について考察が行われ、事業協同組合中心メンバーがコミュニティから信頼されていること、事業協同組合が町内外に多彩なネットワークを有していること、コミュニティのメンバーが集う「コモンズ＝共有の場」として指定管理施設が有効に機能していること、学校が組織的な協力を持続的に行うための仕組みと工夫がなされていること、が挙げられている。

このような実践事例を総括して、終章にて持続可能な地域づくりと学校との関係が追求されており、持続可能な地域づくりには地域創造型教師の存在が重要となることが示される。地域創造型教師とは、「地域課題解決に向け、『当事者意識』をもち『熟議』と『協働』を重ねていくことのできる人材」であるという。そして、「地域課題解決に向け学校の中から貢献していく」教師なのだという。いわゆる地域連携担当教職員の配置が求められていることからも、このような能力を持つ教師を養成していく必要性が語られている。

以上、本書を手にした我々は、優れた実践事例から持続可能な地域づくりに向けた多くの示唆を得ることができる。また、地域に根ざした教育のあり方を探るなかで、地域創造型教師の重要性と役割が明確に示されることによって、その存在意義を認めることができる。

そのうえで、本書に通底している問いを改めて思い起こしてみよう。これらの実践と絡んで、学校は「人口流出装置」であることを止め、人口減少地域を担う人材を輩出するという「人口維持装置」になっていくのか。

学校が「人口流出装置」であり続けたのは、おそらくは、一般的で普遍的な知識を拠り所とする学校の論理が、個別的な特殊性をもつ地域の論理よりも勝っているからである。日常生活における土着的な地域ごとの異質さを削ぎ落とし、統一した学校のリズムを作り上げてきたのが近代学校化の過程であるとすれば、学校の教師は総じて、次世代育成をとおした社会近代化の実践者なのであり、加えて戦後は特に、自由で民主的な社会を担う次世代を育てる実践者なのである。したがって、「人口流出装置」がその機能を失うためには、このような学校の論理と地域の論理との融和が図られなければならない。本書で提言されている「地域創造型教師」は、この融和の鍵となり得るのだろうか。多くが校区外から通勤し、一定期間で異動していく教師たち、すなわち生活基盤が当該地域で暮らしている人たちとは異なっている教師たちが、自らの日常生活とは直接的関係を持たない地域課題解決に対して、「地域創造型教師」としての「当事者意識」をもつことは、はたしてどの程度可能なのか。

一読して、最後に評者に生じたこのような疑問には、実は、生活体験の意義という本学会趣旨の核心が関係しているのではないだろうか。というのも、日々の暮らしとは、地域性あふれた豊かな生活体験を含むものであり、それは、各々の地域の成立基盤であるとも言えるからだ。そして、持続可能な地域の創造を可能にするか否かは、その成立基盤を学校教育がどのように扱うのか、その仕方にかかっていると考えられるからである。

本学会員諸氏には、本書によって突きつけられた課題、すなわち、いかにして教育との関係において持続可能な地域を創造するのかという問いを、生活体験という概念をとおして、改めて探究してみることをお薦めしたい。

［ぎょうせい、2017年、1,900円＋税］

（熊本県立大学　石村秀登）